



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 泰夫  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 信本 秀夫 TEL 06-6373-5013  
定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	997,611	3.0	105,689	18.3	109,413	23.7	67,801	44.4
2023年3月期	968,300	29.8	89,350	127.9	88,432	130.0	46,952	119.2

(注) 包括利益 2024年3月期 93,121百万円 (79.1%) 2023年3月期 51,991百万円 (201.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	281.84	281.67	7.2	3.7	10.6
2023年3月期	194.88	194.78	5.3	3.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 14,615百万円 2023年3月期 8,325百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,052,930	1,069,871	32.0	4,072.57
2023年3月期	2,865,410	980,940	31.6	3,764.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 978,237百万円 2023年3月期 906,802百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	123,513	△141,320	28,461	53,808
2023年3月期	132,091	△113,216	△8,981	41,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	12,125	25.7	1.4
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00	13,312	19.5	1.4
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,075,000	7.8	105,800	0.1	103,000	△5.9	70,000	3.2	292.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）Hankyu Hanshin Properties USA LLC、PT NSM ASSETS INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	254,281,385株	2023年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2024年3月期	14,080,117株	2023年3月期	13,377,821株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	240,564,795株	2023年3月期	240,927,946株

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2024年3月期 613,045株、2023年3月期 374,149株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2024年3月期 1,228,544株、2023年3月期 1,219,245株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,003	48.5	26,695	63.9	30,265	67.9	69,713	342.1
2023年3月期	24,238	81.4	16,284	156.6	18,021	125.5	15,768	545.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	288.32	—
2023年3月期	65.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,574,485	576,238	36.6	2,386.77
2023年3月期	1,515,793	518,600	34.2	2,141.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 576,238百万円 2023年3月期 518,600百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられたこと等により、期を通じて緩やかな回復が続きました。

そうした中、当社グループにおいては、2022年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョンー2040年に向けてー」を公表し、その実行計画としての中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、収支構造の強靱化に向けて進めてきた取組等の成果を活かしながら、着実に利益を回復させるとともに、今後の成長を見据えた施策を推し進めました。

当期の業績については、旅行事業・国際輸送事業において前期に一時的な需要に対応したことによる反動があったものの、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたことや、不動産事業においてホテルの宿泊需要の回復に加え、分譲、賃貸及び海外不動産等の各事業も伸長したこと、またエンタテインメント事業において阪神タイガースがリーグ優勝及び日本シリーズ制覇を果たすなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	9,976億11百万円	293億10百万円	3.0
営業利益	1,056億89百万円	163億38百万円	18.3
経常利益	1,094億13百万円	209億80百万円	23.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	678億 1百万円	208億48百万円	44.4

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、阪神尼崎駅のほか、各駅への可動式ホーム柵等の整備を推し進めています。また、阪神大阪梅田駅では、新3番線・新4番線の供用を開始するなど、駅構内の改良工事が完了しました。さらに、阪急伊丹線において、センサ付き固定柵の設置等によりホーム上の安全性を確保のうえ、ワンマン運転を開始しました。こうした施策を通じて、引き続き安全・安心で持続可能な鉄道サービスの実現に取り組んでいきます。

このほか、2024年3月に北大阪急行電鉄南北線延伸線が開業しました。これにより、北摂地域における移動の利便性を大幅に向上させるとともに、公共交通への移手段のシフトによる道路混雑の緩和や環境負荷の低減を図りました。

自動車事業については、阪急バス・阪神バスにおいて、安全対策や利便性向上施策等に取り組むため、2023年9月に路線バスの運賃改定を実施しました。

営業収益は前期に比べ176億79百万円 (9.5%) 増加し、2,032億60百万円となり、営業利益は前期に比べ118億22百万円 (52.7%) 増加し、342億57百万円となりました。

## (不動産事業)

不動産賃貸事業については、商業・オフィス・賃貸マンションが一体となった複合施設「阪急西宮ガーデンズ プラス館」(兵庫県西宮市)が開業し、阪急西宮北口駅南東エリアの一連の大規模開発が完了しました。このほか、「HEP FIVE」(大阪市北区)の飲食フロア「TAMLO」、「sononそのだ(旧園田阪急プラザ)」(兵庫県尼崎市)、「マルシェ池田(旧阪急池田ブランマルシェ)」(大阪府池田市)をリニューアルするなど、既存の商業施設やオフィスの強化と稼働率の維持向上等に努めました。また、物流施設については、「ロジスタ大阪松原」(大阪府松原市)、「ロジスタ豊中」(大阪府豊中市)が竣工しました。

なお、大規模開発プロジェクトのうめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」については、2024年9月の先行街びらきに向けて、工事が計画どおり進捗しています。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ彩都いろどりの丘」(大阪府箕面市)、「ジオ阪神芦屋」(神戸市東灘区)、「ジオ石神井公園」(東京都練馬区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「ジオガーデン千里藤白台」(大阪府吹田市)、「ジオガーデン目黒学芸大学」(東京都目黒区)等を販売しました。

海外不動産事業については、アセアン諸国において住宅分譲事業を推し進めたほか、インドネシアで2022年に取得した大規模商業施設「セントラルパークモール」に隣接する商業施設「ネオソーホーモール」を取得するなど、海外における不動産賃貸事業の規模拡大を進めました。このほか、オーストラリアにおいてオフィス・商業からなる複合施設を取得するなど、事業エリアの拡大にも努めました。

ホテル事業については、インバウンドを中心に高まる宿泊需要や、回復基調にある飲食・宴会需要を着実に取り込むとともに、会員向けアプリの利便性向上や様々なプランの企画・販売等を通じて、競争力の強化に努めました。

営業収益は前期に比べ362億5百万円(12.8%)増加し、3,182億54百万円となり、営業利益は前期に比べ219億75百万円(78.9%)増加し、498億26百万円となりました。

## (エンタテインメント事業)

スポーツ事業については、阪神タイガースが、ファンの方々のご声援を受けて18年ぶりのリーグ優勝及び38年ぶりの日本シリーズ制覇を果たしました。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食において多彩な企画を実施するなど魅力ある施設運営に取り組んだほか、2024年に開場100周年を迎えるにあたり、「阪神甲子園球場開場100周年カウントダウンイベント」等を開催しています。

ステージ事業については、歌劇事業において、月組公演「フリューゲル ー君がくれた翼ー」・「万華鏡百景色」、星組公演「RRR × TAKA"R"AZUKA ～√Bheem～」・「VIOLETOPIA」等の各公演が好評を博しました。

このほか、六甲山地区においては、「六甲ミーツ・アート芸術散歩」の内容を拡充し、関西を代表する芸術祭への発展を目指したほか、六甲山スノーパークでは開業60周年企画を実施し、インバウンドを含む多くのお客様にご来場いただきました。

営業収益は前期に比べ103億23百万円(14.3%)増加し、826億12百万円となり、営業利益は前期に比べ14億96百万円(11.9%)増加し、141億19百万円となりました。

## (情報・通信事業)

情報サービス事業については、eコマース等のインターネット関連ビジネスが好調に推移したほか、鉄道会社に対し、鉄道車両内のセキュリティ向上と犯罪の抑制を目的とした車内防犯カメラシステムの提供を開始しました。

放送・通信事業については、FTTHサービス(光ファイバーを用いた高速インターネットサービス)の提供を推進するなど、お客様のニーズに応える様々なサービスを展開することにより、事業の着実な伸長に努めました。

あんしん・教育事業については、安全・安心に対するニーズの高まり等を背景に、「登下校ミマモルメ」を導入する学校・施設数が着実に伸長したことに加え、ロボットプログラミング教室「プログラボ」の生徒数が堅調に推移しました。

営業収益は前期に比べ42億24百万円(7.0%)増加し、645億79百万円となり、営業利益は前期に比べ2億18百万円(3.7%)増加し、61億35百万円となりました。

## (旅行事業)

旅行事業については、新型コロナウイルスの感染症法上の5類への移行と水際対策の終了により、海外旅行部門において、復調途上ではあるもののツアーの取扱いが増加したほか、国内旅行部門においては、全国旅行支援を活用したツアーが好評を博すなど好調に推移しました。

営業収益は前期に比べ255億15百万円（13.3%）増加し、2,169億15百万円となりましたが、自治体からの支援業務などの受注が減少したこと等により営業利益は前期に比べ102億89百万円（△67.4%）減少し、49億68百万円となりました。

## (国際輸送事業)

国際輸送事業については、航空輸送・海上輸送ともに前期までの輸送スペース不足等による需給の逼迫状況が緩和したことや、お客様の在庫調整等による物流需要の減少により、厳しい事業環境が続きました。

そうした中でも、アラブ首長国連邦での現地法人の設立等、グローバルネットワークのさらなる拡充を図るとともに、日本国内やアジアを中心に物流倉庫を新設・拡張するなど、ロジスティクス事業の強化に注力しました。

営業収益は前期に比べ629億69百万円（△38.6%）減少し、1,003億円となり、営業利益は前期に比べ81億57百万円（△97.3%）減少し、2億23百万円となりました。

## (その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ44億75百万円（8.0%）増加し、601億25百万円となり、営業利益は前期に比べ6億58百万円（23.9%）増加し、34億10百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計については、販売土地及び建物や投資有価証券、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,875億20百万円増加し、3兆529億30百万円となりました。

負債合計については、有利子負債や前受金（流動負債の「その他」）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ985億89百万円増加し、1兆9,830億59百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金や非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ889億31百万円増加し、1兆698億71百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ124億32百万円増加し、538億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益842億46百万円、減価償却費625億82百万円、減損損失242億77百万円、売上債権の減少額183億1百万円、棚卸資産の増加額613億25百万円、法人税等の支払額198億24百万円等により、1,235億13百万円の収入（前期は1,320億91百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,382億70百万円、投資有価証券の取得による支出331億44百万円、工事負担金等受入による収入398億13百万円等により、1,413億20百万円の支出（前期は1,132億16百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純増による収入551億89百万円、コマーシャル・ペーパーの純減による支出100億円、社債の発行による収入348億11百万円、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額121億13百万円等により、284億61百万円の収入（前期は89億81百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、営業収益は、不動産事業におけるマンション分譲戸数の増加等により増収を見込むものの、営業利益は、当期の一時的な要因（スポーツ事業におけるプロ野球関連特需や旅行事業における自治体の支援業務などの受注）の反動等により、当期並みとなる見込みです。経常利益は、金融収支の悪化等により、減益となる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加（当期に税制改正による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しの影響があった反動等）はあるものの、特別損益が改善すること等により増益となる見込みです。

2025年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対2024年3月期実績比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	1兆750億円	774億円	7.8
営業利益	1,058億円	1億円	0.1
経常利益	1,030億円	△64億円	△5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	700億円	22億円	3.2

(注) 上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループでは、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、当期の利益配分については、2023年10月31日に公表した「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たりの年間配当金を従来の50円から55円（中間配当金25円、期末配当金30円）に引き上げるとともに、自己株式の取得は、上記の算出方法に基づき71億円を上限に実施することを本日開催の取締役会において決議しました。

また、次期の年間配当金についても、近時の業績の推移等を踏まえ、1株当たりの年間配当金を55円から60円（中間配当金30円、期末配当金30円）に引き上げることを予定しています。

なお、内部留保資金については、「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョンー2040年に向けてー」の実現に向け、大規模プロジェクト等の成長投資に配分していく一方で、財務体質の健全性の維持や株主への還元にも留意しながら、バランスよく活用していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,876	59,610
受取手形及び売掛金	120,067	103,386
販売土地及び建物	193,607	269,789
商品及び製品	2,897	3,586
仕掛品	2,461	2,922
原材料及び貯蔵品	5,790	6,486
その他	61,237	68,546
貸倒引当金	△856	△960
流動資産合計	428,082	513,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	633,990	631,352
機械装置及び運搬具（純額）	57,804	60,323
土地	1,010,609	1,030,054
建設仮勘定	252,908	260,688
その他（純額）	25,678	26,808
有形固定資産合計	1,980,991	2,009,227
無形固定資産	35,489	36,316
投資その他の資産		
投資有価証券	342,659	404,266
繰延税金資産	7,272	7,510
退職給付に係る資産	18,590	27,184
その他	52,583	55,267
貸倒引当金	△258	△211
投資その他の資産合計	420,846	494,017
固定資産合計	2,437,328	2,539,561
資産合計	2,865,410	3,052,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,024	43,190
未払費用	23,182	22,935
短期借入金	187,982	189,854
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	4,251	4,130
未払法人税等	10,029	15,290
賞与引当金	4,337	5,304
その他	187,877	211,287
流動負債合計	499,684	506,992
固定負債		
長期借入金	634,613	705,773
社債	230,000	250,000
リース債務	9,503	9,402
繰延税金負債	181,831	181,760
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,141
退職給付に係る負債	61,916	61,682
長期前受工事負担金	132,580	128,188
その他	129,156	134,117
固定負債合計	1,384,785	1,476,066
負債合計	1,884,470	1,983,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,343	147,301
利益剰余金	680,040	734,869
自己株式	△48,748	△51,891
株主資本合計	878,110	929,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,930	29,533
繰延ヘッジ損益	△78	329
土地再評価差額金	5,499	5,545
為替換算調整勘定	908	5,805
退職給付に係る調整累計額	1,433	7,269
その他の包括利益累計額合計	28,692	48,483
非支配株主持分	74,137	91,634
純資産合計	980,940	1,069,871
負債純資産合計	2,865,410	3,052,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業収益	968,300	997,611
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	849,136	859,149
販売費及び一般管理費	29,813	32,772
営業費合計	878,949	891,921
営業利益	89,350	105,689
営業外収益		
受取利息	314	794
受取配当金	957	999
持分法による投資利益	8,325	14,615
雑収入	2,547	2,992
営業外収益合計	12,145	19,402
営業外費用		
支払利息	8,768	10,382
雑支出	4,294	5,295
営業外費用合計	13,063	15,677
経常利益	88,432	109,413
特別利益		
工事負担金等受入額	2,530	31,344
その他	5,397	1,794
特別利益合計	7,927	33,138
特別損失		
固定資産圧縮損	4,986	31,277
減損損失	12,672	24,277
その他	3,689	2,751
特別損失合計	21,348	58,306
税金等調整前当期純利益	75,012	84,246
法人税、住民税及び事業税	18,249	22,955
法人税等調整額	5,173	△9,784
法人税等合計	23,422	13,171
当期純利益	51,589	71,074
非支配株主に帰属する当期純利益	4,636	3,273
親会社株主に帰属する当期純利益	46,952	67,801

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	51,589	71,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,860	4,802
繰延ヘッジ損益	△86	357
土地再評価差額金	-	41
為替換算調整勘定	△1,340	5,427
退職給付に係る調整額	△759	5,595
持分法適用会社に対する持分相当額	727	5,821
その他の包括利益合計	402	22,046
包括利益	51,991	93,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,955	86,129
非支配株主に係る包括利益	3,036	6,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	147,358	645,212	△48,713	843,332
当期変動額					
剰余金の配当			△12,125		△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,952		46,952
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		101	101
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11			11
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減		△26			△26
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△82	△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	34,827	△34	34,777
当期末残高	99,474	147,343	680,040	△48,748	878,110

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	18,756	7	5,499	435	2,317	27,016	45,014	915,363
当期変動額								
剰余金の配当								△12,125
親会社株主に帰属する 当期純利益								46,952
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△53
自己株式の処分								101
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								11
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								△26
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減								—
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,173	△86	△0	473	△884	1,676	29,122	30,798
当期変動額合計	2,173	△86	△0	473	△884	1,676	29,122	65,576
当期末残高	20,930	△78	5,499	908	1,433	28,692	74,137	980,940

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	147,343	680,040	△48,748	878,110
当期変動額					
剰余金の配当			△12,113		△12,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,801		67,801
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
自己株式の取得				△3,476	△3,476
自己株式の処分		0		346	346
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		29			29
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減		6			6
連結範囲の変動		△78	△491		△569
持分法の適用範囲の変動			△361		△361
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△42	54,829	△3,143	51,643
当期末残高	99,474	147,301	734,869	△51,891	929,754

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	20,930	△78	5,499	908	1,433	28,692	74,137	980,940
当期変動額								
剰余金の配当								△12,113
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,801
土地再評価差額金の取崩								△4
自己株式の取得								△3,476
自己株式の処分								346
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								29
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								—
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減								6
連結範囲の変動								△569
持分法の適用範囲の変動								△361
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,602	408	45	4,897	5,836	19,790	17,496	37,287
当期変動額合計	8,602	408	45	4,897	5,836	19,790	17,496	88,931
当期末残高	29,533	329	5,545	5,805	7,269	48,483	91,634	1,069,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	75,012	84,246
減価償却費	62,223	62,582
減損損失	12,672	24,277
のれん償却額	2,326	2,292
持分法による投資損益 (△は益)	△8,325	△14,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,105	△1,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	377	18
受取利息及び受取配当金	△1,272	△1,794
支払利息	8,768	10,382
固定資産圧縮損	4,986	31,277
工事負担金等受入額	△2,530	△31,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,652	18,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,286	△61,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,308	521
その他	38,449	24,436
小計	154,951	147,840
利息及び配当金の受取額	3,795	5,755
利息の支払額	△8,626	△10,257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,029	△19,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,091	123,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△92,775	△138,270
投資有価証券の取得による支出	△21,672	△33,144
投資有価証券の売却による収入	4,733	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,636	△6,920
工事負担金等受入による収入	22,680	39,813
その他	2,453	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,216	△141,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,180	4,557
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△40,000	△10,000
長期借入れによる収入	60,210	142,016
長期借入金の返済による支出	△54,337	△91,384
社債の発行による収入	29,841	34,811
社債の償還による支出	△7,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△53	△3,476
配当金の支払額	△12,125	△12,113
非支配株主への配当金の支払額	△853	△1,258
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	14,756	—
その他	△4,600	△4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,981	28,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	1,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,797	11,896
現金及び現金同等物の期首残高	29,422	41,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	536
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,375	53,808

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急阪神不動産㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲事業等、海外不動産事業、ホテル事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	180,663	272,947	70,766	49,092	191,023	163,204	40,066	535	968,300
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,918	9,102	1,522	11,262	376	65	15,583	△42,831	—
合計	185,581	282,049	72,289	60,355	191,400	163,269	55,649	△42,295	968,300
セグメント利益 又は損失 (△)	22,435	27,851	12,622	5,917	15,257	8,381	2,752	△5,866	89,350
セグメント資産	861,185	1,537,946	113,100	72,196	88,245	72,019	42,742	77,974	2,865,410
その他の項目									
減価償却費	26,235	24,867	3,719	5,115	943	1,767	427	△1,038	62,037
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	27,396	24,549	2,400	5,629	716	2,401	422	△477	63,039

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額）です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高7,273百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	198,299	308,783	80,724	50,694	216,432	100,234	41,969	472	997,611
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,961	9,471	1,888	13,885	482	65	18,155	△48,910	—
合計	203,260	318,254	82,612	64,579	216,915	100,300	60,125	△48,437	997,611
セグメント利益 又は損失 (△)	34,257	49,826	14,119	6,135	4,968	223	3,410	△7,252	105,689
セグメント資産	860,697	1,706,138	119,576	80,214	97,420	70,546	46,354	71,981	3,052,930
その他の項目									
減価償却費	26,084	25,151	3,684	5,370	926	1,954	420	△1,009	62,582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	38,211	47,898	6,135	5,324	567	3,350	665	△399	101,753

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない当社の損益やのれんの償却額等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「不動産」セグメントにおいて、「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）としています。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,764.17	4,072.57
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	980,940	1,069,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	74,137	91,634
(うち非支配株主持分) (百万円)	(74,137)	(91,634)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	906,802	978,237
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	12,158	12,851
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,219	1,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	240,903	240,201

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	194.88	281.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,952	67,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	46,952	67,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,927	240,564
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	194.78	281.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△24	△40
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△24)	(△40)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度374,149株、当連結会計年度613,045株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度385,835株、当連結会計年度353,508株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.83%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 71億円 (上限)                                     |
| (4) 取得期間       | 2024年5月22日～2024年9月20日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |